

令和8年度「気候変動対策おかやま塾」運營業務委託仕様書(案)

1. 委託業務の名称

令和8年度「気候変動対策おかやま塾」運營業務委託

2. 業務の目的

世界各地で発生する極端な気象現象や相次ぐ気象災害、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の累次の報告書によって示されている気候変動の将来予測を受けて、国際的に気候変動に対する危機意識が共有され、自治体、事業者等による脱炭素社会に向けた取組が急速に広がる中、岡山市では令和3年2月2日に2050年温室効果ガス排出実質ゼロ宣言を行った。また、市の気候変動対策を一体的に推進することを目的として策定した「岡山市地球温暖化対策実行計画」(令和8年3月策定)においては、「市民・事業者の行動変容の促進」を重点的取組項目としている。

本業務では、地球温暖化という大きな課題を自分事として捉え、岡山市における2050年のゼロカーボンシティの実現に向け、地域における気候変動の緩和策及び適応策(以下、「気候変動対策」という。)に積極的に関わることが期待できる人材の発掘・育成を目的とする。

3. 業務履行期限

契約日から令和8年12月24日まで

4. 業務内容

(1) 気候変動対策おかやま塾の運営

○主な業務

- ・気候変動対策に関する大規模イベントの開催提案(開催時期、実施内容等)及び実施
- ・大規模イベントでの発表者育成のための事前準備プログラム(講義やワークショップ、実地見学等)の企画提案及び実施
- ・実施報告書の作成

<大規模イベント概要>

(開催回数)1回

(開催時間)180分程度

(開催場所)参加者の参集しやすい場所で開催すること。

(開催時期)11月末までに開催すること。

(参加者数)80名程度

(対象)岡山市在住・在学・在勤の方

(参加費)無料とすること。

(内容)気候変動対策に関して、広く市民の行動変容を促すための大規模イベントを、会

場、機材(配布資料を含む)、人員等必要な手配をし、開催すること。

- ・大規模イベントは、有識者による講演等と、令和8年度のおかやま塾参加者による提案等の発表等で構成すること。参加者同士の意見交換が活発化する工夫及び市民の参加を促すイベント名を提案すること。
- ・会場の候補、日時、登壇者等を提案し、開催方法や内容について、委託者と協議のうえ決定すること。
- ・気候変動対策に精通した講師や登壇者、大規模イベントを円滑に進めることができる司会等を出演させること。
- ・事業効果を測るための参加者アンケートを実施し、結果をとりまとめること。
- ・開催後は、議事録を含めた実施報告書を作成すること。

<事前準備プログラム概要>

(開催回数)同内容の講座3回以上と実地見学ツアー1回を併せた4回以上を想定(回数も提案すること。)

※講座と実地見学の両方の受講を推奨して参加者を募集すること。

(開催場所)参加者の参集しやすい場所で開催すること。

(開催時期)8～10月の期間中に開催すること

(参加者数)講座:各回20名程度

実地見学:20名程度×講座回数

(対象)気候変動対策について関心のある岡山市在住・在学・在勤の方

(参加費)無料とすること。

(内容)大規模イベントに向けた事前準備プログラムを、会場、機材(配布資料を含む)、人員等必要な手配をし、開催すること。

・プログラムの内容は下記の項目とすること。

- 1)気候変動の現状
- 2)再エネ・省エネ・スマートムーブ等に関する家庭で実践できる取組
- 3)大規模イベントでの発表に向けた準備

・会場の候補、日時、講師等を提案し、開催方法や内容について、委託者と協議のうえ決定すること。

・プログラムの内容に沿った講師を手配すること。

・開催後は、議事録を含めた実施報告書を作成すること。

・事業効果を測るための参加者アンケートを実施し、結果をとりまとめること。なお、プログラム受講後に気候変動対策に係る行動や話題を、参加者がどのように発信したか集計するための項目を設定し、後日回答する内容を含めること。

(2)参加者の募集

岡山市と協議の上、大規模イベント及び事前準備プログラムの参加者を、公募により募集するこ

と。また、参加申込者を取りまとめ、参加者との連絡調整を行うこと。

参加者の募集については、幅広い分野から参加者が得られる工夫を提案すること。

5. 成果品

受託者は以下のものを成果品として提出する。

①議事録

全講座及び発表会分

②報告書

講座及び発表会の実施内容・検討結果、アンケート結果をとりまとめたもの。

③上記に係る電子データ一式

※電子データは印刷業者への引き渡しにより、直ちに印刷を行える形態及び品質のものとし、ワード、エクセル、フォトショップ等のソフトでのファイルと、それぞれ直接変換した PDF ファイル(検索を可能とすること)を CD-R に記録して提出する。

6. 業務の継続が困難となった場合の措置

受託者との契約期間中において、受託者による業務の継続が困難になった場合の措置は、次のとおりとする。

(1) 受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合

受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合には、岡山市は契約の取消しができる。この場合、岡山市に生じた損害は、受託者が賠償するものとする。なお、次期受託者が円滑かつ支障なく当事業の業務を遂行できるよう、引き継ぎを行うものとする。

(2) その他の事由により業務の継続が困難となった場合

災害その他の不可抗力等、岡山市及び受託者双方の責に帰することができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとする。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ、事前に書面で通知することにより契約を解除できるものとする。

7. その他重要事項

(1) 本仕様書に明記していない事項については、岡山市と受託者が協議の上、決定とする。

(2) 受託者は、業務の意図及び目的を十分に理解して、業務の遂行に努めなければならない。

(3) 受託者は、業務に関して知りえた事項について、第三者に漏らしてはならない。

受託者は、作業場所であっても、情報等の複写及び閲覧は、必要最小限に留めなければならない。万一、情報等に関する受託者等からの外部流出が発生した場合には、受託者等の故意・過失にかかわらず、岡山市又は第三者において発生した損害について、受託者がその回収、拡散等の防止、及び賠償の全責任を負うものとする。

(4) 受託者は、岡山市の関係部署等関係機関との協議を必要とし、又は協議を求められた場合は、誠意をもってこれに当たるものとし、その内容については、岡山市に報告しなければならない。

- (5) 業務完了後、受託者の責に帰すべき事由による成果品の不良が発見された場合には、速やかに訂正するものとし、これに要した費用は受託者の負担とする。
- (6) 受託者は、岡山市担当者との連携を密にして業務にあたるものとし、十分に協議・打ち合わせを行うこと。また、受託者は協議・打ち合わせの都度、記録簿を作成し、概ね一週間以内に岡山市に提出する。また、岡山市からの連絡があれば、即日、対応が出来るよう受託者側の業務実施体制を整えておくこと。担当者不在等で対応不可のないようにする。
- (7) 受託者は、本業務の作成に際して、他自治体で実施・作成された内容の転用並びに引用等を安易に行ってはならない。
- (8) 本業務により作成した報告書等の著作権、著作権は岡山市に帰属する。また、報告書等の作成にあたって他の個人・団体等の資料を引用する場合、著作権者の了承を得なければならない。